

平成28年度の事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	<p>(A)</p> <p>1. 建物賃貸借事業者への申入れ            ・平成28年7月26日 価値開発(株)            9月1日 ミサワホーム北海道(株)            10月7日 有限会社藤宅建</p> <p>2. 町内会費の過徴収に対する申入れ            ・平成28年11月2日 キタコー(株)            9月29日 (株)シティビルサービス札幌            12月21日 キタコー(株)            ・平成29年1月25日 (株)シティビルサービス札幌</p> <p>3. 結婚式場会社へ差止請求訴訟            ・平成28年4月18日            第14回 弁論準備手続期日 5月23日            第15回 弁論準備手続期日 7月21日            第16回 弁論準備手続期日 8月16日 訴え取下書</p> <p>4. 着物レンタル事業者への申入れ            ・平成28年10月18日 (株)都屋</p> <p>5. 金融会社への申入れ            ・平成28年10月7日 (5社) 申入れ            ①SMB Cコンシューマ(株)            ②アイフル(株)            ③アコム(株)            ④(株)新生銀行            ⑤(株)三井住友銀行</p> <p>6. 医療法人社団への申入れ            ・平成29年1月26日 医療法人社団千仁会</p> <p>7. ダンス協会への申入れ            ・平成29年2月15日 全北海道プロフェッショナルダンス教師協会</p>	(D) 不特定多数の消費者	346

		<p>8. コインパーキング運営会社に対する申入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 5 月 10 日 (4 社) <ul style="list-style-type: none"> <li>①パラカ(株)</li> <li>②新明和工業(株)</li> <li>③三井不動産リアルティ(株)</li> <li>④タイムズ 24(株)</li> </ul> </li> <li>・平成 28 年 7 月 14 日 (4 社) <ul style="list-style-type: none"> <li>①パラカ(株)</li> <li>②新明和工業(株)</li> <li>③三井不動産リアルティ(株)</li> <li>④タイムズ 24(株)</li> </ul> </li> <li>・平成 28 年 11 月 18 日 パラカ(株)</li> </ul> <p>9. 老人福祉施設への申入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 4 月 15 日 (株)笑門福来 7 月 15 日(株)笑門福来 9 月 20 日(株)笑門福来</li> </ul> <p>(B)当法人事務所 (C)当法人会員 64 名</p>		
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3) 各種消費者問題の調査・研究事業	検討委員会開催 (被害事例調査・分析、 検討グループでの 提案の審議)	<p>(A) 平成 28 年 4 月 20 日 7 月 6 日 9 月 23 日 11 月 1 日 平成 29 年 1 月 11 日 2 月 21 日</p> <p>(B) ほくろウビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 20 名</p>	(D) 不特定多数の消費者	
	検討グループ開催	<p>(A)</p> <p>(1) A 検討グループ 平成 28 年 4 月 13 日 5 月 18 日 6 月 20 日 7 月 26 日 9 月 14 日 10 月 28 日 12 月 14 日 平成 29 年 2 月 14 日</p> <p>(2) B 検討グループ 平成 28 年 5 月 11 日 7 月 1 日 8 月 9 日 9 月 13 日 11 月 30 日 12 月 26 日 平成 29 年 2 月 3 日 3 月 22 日</p> <p>(3) C 検討グループ 平成 28 年 5 月 6 日 6 月 30 日 9 月 5 日 11 月 16 日 平成 29 年 1 月 30 日</p>	(D) 不特定多数の消費者	

	<p>・札幌委託事業 「札幌市消費生活条例」及び「札幌市不当な取引行為に該当する行為の基準を定める規則」に関する逐条解説作成支援業務</p>	<p>(4) 集团的消費者被害回復対策チーム 平成 28 年 8 月 16 日 10 月 13 日 12 月 9 日 平成 29 年 1 月 11 日 1 月 19 日 3 月 1 日 (B) ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 64 名</p> <p>(5) 札幌市消費生活条例逐条解説作成チーム ・平成 28 年 11 月 1 日 ・平成 28 年 12 月 2 日 ・平成 29 年 1 月 11 日 ・平成 29 年 2 月 7 日 ・平成 29 年 2 月 27 日 ・平成 29 年 3 月 7 日 (B) ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 13 名</p>		
(4) 各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業	<p>ホームページ更新</p> <p>ニュースレター発行</p> <p>メルマガ発行</p> <p>消費者被害救済のための情報提供・助言をおこなう</p> <p>北海道 消費者行政推進事業・消費者向けセミナー 1. 芽室町</p>	<p>年 24 回更新</p> <p>第 49 号 平成 28 年 6 月 第 50 号 平成 28 年 9 月 第 51 号 平成 29 年 1 月 第 52 号 平成 29 年 3 月</p> <p>平成 28 年 5 月 平成 28 年 11 月 平成 29 年 2 月</p> <p>随時</p> <p>(A) 平成 28 年 7 月 29 日 (金) 18 : 30 ~ 20 : 30 「マイナンバーのしくみとその影響」 講師 : 町村 泰貴 (北海道大学教授) (B) めむろーど 2 階セミナーホール</p>	(D) 不特定多数の消費者	<p>0</p> <p>1,057</p> <p>(D) 芽室町民 (E) 44 名</p>

<p>(C)3名</p> <p>(A) 平成28年9月7日(水) 13:30~15:00 「キャンセルするのにお金を払わないといけないか？」 講師:佐藤 弘直(札幌大谷大学 講師)</p> <p>(B)白老町 いきいき 4.6 研修室</p> <p>(C)3名</p>	<p>2. 白老町</p>	<p>(D)白老町民</p> <p>(E)33名</p>	
<p>(A)平成28年10月12日(金) 13:30~14:30 「高齢者を狙う様々な悪質商法」 竹之内 洋人(弁護士)</p> <p>(B)羽幌町立中央公民館ホール</p> <p>(C)3名</p>	<p>3. 羽幌町</p>	<p>(D)羽幌町 留萌市 天塩町民</p> <p>(E)37名</p>	
<p>(A)平成28年11月25日(火) 18:30~20:00 「なぜ、あなたは騙される！」 番井 菊世(司法書士)</p> <p>(B)しゃきっとプラザ1階集団検診ホール</p> <p>(C)3名</p>	<p>4. 美幌町</p>	<p>(D)美幌町民</p> <p>(E)44名</p>	
<p>(A)平成28年11月8日(火) 13:30~15:00 「インターネットの被害防止」 講師:町村 泰貴(北海道大学教授)</p> <p>(B)江別市勤労者センター</p> <p>(C)3名</p>	<p>5. 江別市</p>	<p>(D)江別市民</p> <p>(E)30名</p>	
<p>(A)平成29年1月30日(月) 10:00~11:45 「かしこい相続と遺言」</p> <p>(B)札幌エルプラザ4階研修室</p> <p>(C)4名</p>	<p>6. 札幌市</p>	<p>(D)札幌市民</p> <p>(E)29名</p>	

	<p>・地方消費者フォーラム 北海道ブロック実行委員会・消費者庁共催</p>	<p>(A)平成28年11月24日(木) 10:00~16:00 テーマ:みんなで支えあう地域~つながる安心の輪 ■プログラム 【基調講演】 共生のまちづくり~世代を超えた挑戦(社会福祉法人ゆうゆう) 【リレー報告】 *ひとり親支援 しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道 *子どもたちの学習支援に取り組んで NPO法人 kacotam *「食品ロス削減に向けた取り組み」気づきから行動へ (公社)札幌消費者協会 *精神障がい者の自立支援とその課題 精神障がい者の自立支援を考える会 *高齢者の安否確認と在宅支援配食サービス 生活協同組合コープさっぽろ 【15分間体操】 「脳トレを実践してみよう」 静和記念病院リハビリテーション科 【リレー報告】 *若年層に多い名義貸しのトラブル 消費者支援ネット北海道 *消費者被害防止ネットワークについて(北海道) *「さっぽろ暮らしまな BOOK」に取り組んで(札幌市) 【グループワーク】 「共に考えよう 互いの強みを活かした活動とは」 ファシリテーター:全国消費生活相談員協会 山口 博美</p> <p>(B)札幌市男女共同参画ホール 3階ホール</p> <p>(C)6名</p>	<p>(D)道民  (E)113名</p>	<p>979</p>
	<p>札幌市主催集团的消費者被害回復シンポジウム</p>	<p>(A)平成29年3月11日(土) 13:30~16:55 テーマ:みんなで取り返そう、その被害~新しい被害回復お仕組みと裁判 【基調講演1】 「消費者裁判手続特例法の成立過程と概要」 小田 典靖氏(消費者庁消費者制度課政策企画専門官) 【基調講演2】 「消費者の財産的被害の現状と消費者裁判手続特例法の活用」 野々山 宏氏(京都産業大学教授・弁護士)</p>	<p>(D)札幌市民  (E)62名</p>	<p>916</p>



(6)その他この法人の目的を達するための事業	<p>通常総会</p> <p>理事会</p> <p>持ち回り理事会</p>	<p>(A) 平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>(B) 北海道大学 人文・社会科学 総合教育研究棟 2階W203</p> <p>(C) 当法人会員 32 名</p> <p>平成 27 年 5 月 1 日 平成 27 年 7 月 10 日 平成 27 年 9 月 16 日 平成 27 年 11 月 11 日 平成 28 年 1 月 20 日 平成 28 年 3 月 14 日 平成 27 年 4 月 8 日 平成 27 年 7 月 28 日 平成 27 年 12 月 22 日</p> <p>(B) ほくろう会館会議室</p> <p>(C) 当法人会員 19 名</p>	(D) 当法人会員	114

平成28年度 活動に係る会計財産目録

平成29年3月31日 現在

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	98,213		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	3,527,676		
振替貯金(ゆうちょ銀行北5条支店)	1,970		
前払費用	31,300		
未収金	1,897,188		
	1,897,188		
流動資産合計		5,556,347	
2. 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			5,556,347
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	278,425		
前受金	4,000		
預り金(源泉所得税)	21,603		
流動負債合計		304,028	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			304,028
正味財産			5,252,319



## 【第2号議案】

## 平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

認定特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	98,213		
普通預金（北海道労働金庫札幌北支店）	3,527,676		
振替貯金（ゆうちょ銀行北5条支店）	1,970		
未収金	1,897,188		
前払費用	31,300		
流動資産合計		5,556,347	
2. 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			5,556,347
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		278,425	
前受金		4,000	
預り金		21,603	
流動負債合計		304,028	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			304,028
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		5,462,929	
当期正味財産増減額		▲210610	
正味財産合計			5,252,319
負債及び正味財産合計			5,556,347

平成28年度活動計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)

科 目	金額(単位:円)		備 考
<b>I 経常収益</b>			
1.受取会費			
①個人正会員受取会費	330,000		2,000円×166
②団体正会員受取会費	510,000		10,000円×51口
③個人協力会員受取会費	138,000		1,000円×136
④団体賛助会員受取会費	160,000		10,000円×16口
<b>受取会費計(a)</b>		1,138,000	
2.受取寄付金			
①受取寄付金	1,554,870		個人からの寄付金
②施設等受入評価益			
③ボランティア受入評価益			
<b>受取寄付金計(b)</b>		1,554,870	
3.受取助成金等			
①受取民間助成金			
②委託事業収入・補助金	3,879,988		消費者庁・北海道・札幌市
<b>受取助成金等計(c)</b>		3,879,988	
4.事業収益			
①セミナー等事業収益	179,421		本代・原稿料他
<b>事業収益計(d)</b>		179,421	
5.その他の収益			
①受取利息	94		
②雑収益			
<b>その他の収益計(e)</b>		94	
<b>経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)</b>			6,752,373
<b>II 経常費用</b>			
1.事業費			
(1)人件費			
①給料手当	2,632,128		事務局人件費負担分、委託事業人件費
②法定福利費			
③福利厚生費			
<b>人件費計(a)</b>		2,632,128	
(2)その他の経費			
①不当行為事例の把握・内容検討	1,720		申入書作成代
②事例調査・分析費	345,792		事務所賃料(一部)、検討委員交通費他
③通報ダイヤル費			
④旅費交通費	193,240		適格消費者団体協議会交通費他
⑤消費者問題セミナー開催	2,463,106		委託事業等の関連費用
⑥啓発活動	6,000		パンフレット・チラシ等
⑦差止訴訟に係る費用	153,272		差止請求訴訟関連費用
⑧ボランティア受入評価費用			
<b>その他経費計(b)</b>		3,163,130	
<b>事業費計(c)=(a)+(b)</b>			5,795,258
2.管理費			
(1)人件費			
①給料手当	240,000		事務局人件費
②法定福利費	273,450		社会保険代
③福利厚生費			
<b>人件費計(d)</b>		513,450	
(2)その他の経費			
①旅費交通費	64,970		理事会交通費
②支払手数料	7,822		振込手数料
③会議費			総会・理事会会場費等
④諸会費	22,000		消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	33,696		事務所賃料(一部)
⑥備品費			備品購入
⑦水道光熱費	64,892		電気・暖房料
⑧事務用品費	67,663		事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	72,719		電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	87,570		コピー機リース代
⑪租税公課	70,000		法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	21,421		
⑬業務委託費	129,600		会計事務所への委託料
⑭印刷製本費	11,922		本代
<b>その他経費計(e)</b>		654,275	
<b>管理費計(f)=(d)+(e)</b>			1,167,725
<b>経常費用計(B)=(c)+(f)</b>			6,962,983
<b>当期経常増減額(C)=(A)-(B)</b>			△ 210,610
<b>III 経常外収益</b>			
経常外収益計(D)			
<b>IV 経常外費用</b>			
経常外費用計(E)			
経理区分振替額(F)			
<b>当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)+(F)</b>			△ 210,610
前期繰越正味財産額(H)			5,462,929
<b>次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)</b>			5,252,319